

令和5年 防災環境産業委員会説明資料

「災害に強い安心・安全な地域づくり」

I	防災対策の概況	1
II	県の取組	
1	住民が適切なタイミングで避難行動を起こすための意識啓発（マイ・タイムラインの活用）	1
2	防災組織等共助体制の整備促進（避難行動要支援者の支援）	3
3	避難行動を促す効果的な情報発信（SNS等を活用した災害関連情報の提供等）	4
4	洪水を想定した訓練の実施	7

令和5年8月9日

防災・危機管理部

I 防災対策の概況

県では、地震や水害など自然災害から県民を守るため、市町村など関係機関と連携しながら、日頃からの備えや心構えについての啓発、訓練の実施などの防災対策を推進している。

地震、津波対策については、家具の固定や家庭内備蓄といったふだんから備える重要性について、商業施設での啓発イベントや津波防災講演会の開催、パンフレットの配布、広報紙やSNSへの掲載により周知を図っている。

水害対策については、逃げ遅れによる人的被害ゼロに向けて、市町村と連携して、住民が適切なタイミングで避難行動を起こすための意識啓発や、自主防災組織や消防団など防災組織等共助体制による避難行動要支援者の避難支援体制の充実・強化を図っていく。

さらに、住民に避難行動を促すための情報発信を強化するとともに、洪水ハザード内の全住民を対象とする避難訓練を実施し、上記取組の実効性を高めていく。

II 県の取組

1 住民が適切なタイミングで避難行動を起こすための意識啓発（マイ・タイムラインの活用）

（1）現状・課題

近年、台風などによる記録的な大雨が全国各地で相次ぎ、大規模な水害や土砂災害が発生している。

こうした中、本県においては、平成27年関東・東北豪雨や令和元年東日本台風において、多くの方の避難が間に合わず、「逃げ遅れ」となっており、ヘリコプターなどで救助される事態となっている。

水害時に住民が適切なタイミングで避難行動を起こすことが出来るよう、子供から大人まで幅広い世代を対象にマイ・タイムラインの普及・啓発を図る。

（2）取組

ア マイ・タイムラインの普及・啓発

（ア）県独自様式「我が家のタイムライン」の作成

避難行動を起こすべきタイミングを逃さないことに焦点を絞り、家庭内などで作成できる県独自の「我が家のタイムライン」を作成し、市町村を通じて、洪水ハザード内の家庭に配布している。

また、市町村を通じて、区長など地区代表者が集まる会議等において、地区住民に対してマイ・タイムラインの作成を呼びかけてもらうよう依頼している。

引き続き、市町村と連携し、洪水ハザード内の全世帯に「我が家のタイムライン」の作成について働きかける。

我が家のタイムライン【共通版】 (家)

まず、ハザードマップで我が家の災害リスクを確認！

● 高層に上って呉れて呉む。(両方の場合もある) 河川氾濫による 濁水の危険あり 土砂災害の 危険あり

避難先(避難所、親戚宅、友人宅)	避難先までの移動手段	避難先までの移動時間
		分

注意すべきこと	気象・避難情報の発令	逃げ遅れないためにやるべきこと
台風が接近 大雨のおそれ 土砂災害や 氾濫など 災害の発生 が懸念 される 情報、 河川の水位 に注意！	【警戒レベル1】 【警戒レベル2】 【警戒レベル3】 高齢者等避難が 発令 【警戒レベル4】 避難指示が発令 【警戒レベル5】	● テレビやラジオで気象情報(台風情報)を確認する ● 避難先、移動手段、移動経路を再確認する ● 避難するときに持っていくものを確認する(〇を付ける) ・飲料水 ・食料品 ・懐電ス ・タオル ・懐中電灯 ・携帯電話 ・電池 ・携帯電話充電器 ・避難などの貴重品 ・マスク ・ウェットティッシュ ・常備薬 ・その他 ● 避難しやすい服装に着替える ※ 河川や水田、崖に近づくのはやめましょう
市町村が 発令する 避難情報 に注意！		● 我が家が避難するタイミングは警戒レベル3 ● 高齢者など避難に時間がかかる人は避難を始める どこに避難するか、家族や親戚に伝える。 (連絡する家族や親戚の電話番号等)
気象庁や市町村 の発令する 避難情報や、 河川の水位 に注意！		● 我が家が避難するタイミングは警戒レベル4 ● 危険な鳴雨から全戸避難する ・百歩の人に声をかけて一緒に避難する。 (声かけの相手) 警戒レベル4までに「全員」が避難完了！
		警戒レベル5になったら「逃げ遅れ」になるリスク大！

※ 家の中の避難場所を確認し、避難時に内容を確認しながら避難を行う。 ※ 避難に必要となるものは事前に、避難時に我が家の防災グッズの準備を完了し避難行動開始の訓練を行う。

まず、はじめに

ハザードマップで自宅の災害リスクを確認しよう

○ ハザードマップとは
近年、台風などによる記録的な大雨が全国各地で相次ぎ、大規模な水害や土砂災害が発生しています。水害でも、平成29年9月関東・東北豪雨では約4,200人、令和元年東日本台風では約200人の方が避難が間に合わず、「逃げ遅れ」となっております。こうしたことを防ぐため、平時のうちに、各家庭において逃げ遅れないためにやるべきことを確認しておく「我が家のタイムライン」を作成しておきましょう。

ハザードマップとは、洪水や土砂災害の危険がある地域や災害発生時の避難先(指定避難所など)が示された地図のことです。災害のリスクがあるエリアに色が塗られています。ご自宅の場所の災害リスクをあらかじめ確認しておきましょう。

ハザードマップは、市町村ごとに作成しておりますので、お住まいの市町村のホームページで確認するか、市町村の防災担当へお問い合わせください。

自宅の場所が色が塗られたエリア(災害リスク有)に位置する場合、

我が家のタイムラインを作成しよう

近年、台風などによる記録的な大雨が全国各地で相次ぎ、大規模な水害や土砂災害が発生しています。水害でも、平成29年9月関東・東北豪雨では約4,200人、令和元年東日本台風では約200人の方が避難が間に合わず、「逃げ遅れ」となっております。こうしたことを防ぐため、平時のうちに、各家庭において逃げ遅れないためにやるべきことを確認しておく「我が家のタイムライン」を作成しておきましょう。

作成方法

- 名前を記入しましょう。
- 災害(洪水、土砂災害)がおきた時の避難先を記入しましょう。
※ 避難先は市町村の避難所、または、ハザードマップで色が塗られていない親戚・友人宅などへ。
- 避難先までの移動手段を記入しましょう。
- 避難先までのおおよその移動時間を記入しましょう。
- 避難するときに持っていくものを〇で囲みましょう。
- 避難するタイミングを決めて〇で囲みましょう。
・【警戒レベル3】高齢者等避難一斉に始める発令の時に、高齢者など避難に時間がかかる人がいる場合に選択。
・【警戒レベル4】避難指示(上記以外の場合)に選択。

○ その他
防災情報
・手帳(気象庁) 災害(洪水、土砂災害)の危険度の高まりを確認できます
・気象庁の避難情報 河川の水位情報や、雨量情報なども確認できます

※ お問い合わせは、防災課防災・危機管理課または市町村防災担当まで

県独自の「我が家のタイムライン」

(イ) 洪水ハザード内の全小学校に対してマイ・タイムライン作成授業を実施
令和4年度、令和5年度は、国・県・市・消防等が連携し、洪水ハザード内の全小学校(103校)でマイ・タイムラインの作成授業を実施している。
来年度以降は、防災の専門家である防災士等との連携を予定。

【講師として県職員の派遣実績等】
・令和4年度実績：66校/103校中
・令和5年度予定：65校/103校中



マイ・タイムライン作成授業の様子

(ウ) マイ・タイムライン作成講座の実施
平成30年度から洪水ハザード内の住民や民生委員などを対象としたマイ・タイムライン作成講座を実施している。
【実績(令和5年6月末時点)】87回 3,396人受講

(エ) WEB版マイ・タイムライン作成システムの構築

WEB上でもマイ・タイムラインを作成できるよう、令和3年度に「WEB版マイ・タイムライン作成システム」を構築し、県ホームページで公開している。

また、今年度は、県独自の「我が家のタイムライン」をWebでも作成できるようにシステム改良を行った。

【延べ利用実績（令和5年7月21日時点）】18,149人

2 防災組織等共助体制の整備促進（避難行動要支援者の支援）

(1) 現状・課題

支援者がいない避難行動要支援者の逃げ遅れを防ぐため、昨年度、市町村職員による支援体制が全市町村で整備されたところであり、引き続き、自主防災組織や消防団、バス協会など地域の関係者による避難支援の担い手が確保できるよう、市町村と連携して、避難支援体制の整備に取り組んでいる。

また、市町村において、浸水の程度や障害・介護の状況等に応じた支援のタイミングなどを定めたマニュアルの作成を進めている。

(2) 取組

ア 市町村における支援体制の整備促進

- ・避難支援マニュアルのひな型を市町村に提示するなど、避難支援マニュアルの作成を支援している。
- ・今年度中に全市町村で作成する予定であり、作成した避難支援マニュアルについては、訓練を通じて検証を行っていく。

【作成状況（令和5年7月末時点）】23市町村で作成済

イ 避難支援の担い手確保

自主防災組織の結成促進のため、住民が浸水程度をよりリアルにイメージし、浸水リスクを視覚的に把握できる3Dハザードマップの活用などを市町村に働きかけるとともに、避難行動要支援者の支援の担い手として消防団やバス協会などに協力を得ることについて、市町村と協議を行っている。

3 避難行動を促す効果的な情報発信（SNS等を活用した災害関連情報の提供等）

（1）現状・課題

避難発令は、災害対策基本法に基づき、各市町村長が発令することとなっており、各市町村では防災無線・防災ラジオ、広報車のほか、メール、ツイッター等のSNSの活用やLアラートを介し、自らの市町村民に対する情報発信に努めている。

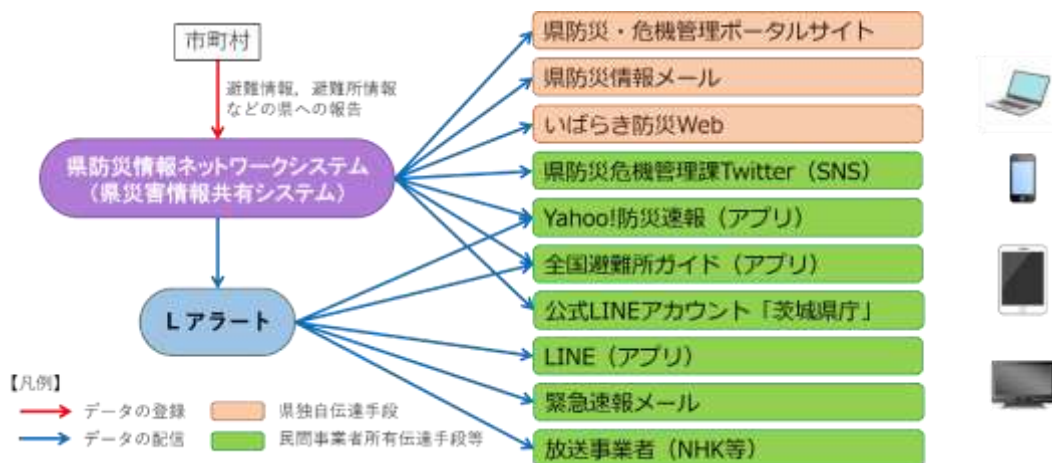
県では、こうした市町村の情報発信の補完と、より広域的な観点での情報発信を目的に、県が独自に整備した県防災情報ネットワークシステムを活用し、県防災・危機管理ポータルサイト、Yahoo!防災速報、公式LINEアカウント「茨城県庁」など、様々なツールにより、県民が必要とする情報の迅速な発信に努めている。

なお、県では、県ホームページやSNS等により、平常時においても、災害への備えの重要性など、防災意識の啓発活動を行っている。

また、県防災情報ネットワークシステムにおいては、市町村担当者が、ワンアクション（県への報告）で、Lアラートを含む複数の通信手段への情報配信が可能となることから、市町村担当者の負担軽減にもつながっている。

引き続き、より多くの県民に対し、平常時から関心を持ってもらえるよう防災情報を幅広く周知するとともに、災害発生時には、市町村からの避難発令や避難所開設などの情報を、多様な媒体により住民に提供できるよう取り組んでいく。

＜県防災情報ネットワークシステムを活用した災害情報提供の概要図＞



ア 県防災・危機管理ポータルサイト (<https://www.bousai.ibaraki.jp>)

- ・地図上で発令情報等を見やすく表示。
- ・隣接する市町村の状況なども含めて、視覚的に把握可能。

イ 県防災情報メール (touroku_bousai@mail.bousai.ibaraki.jp)

- ・登録したメールアドレスに災害関連情報を提供。登録者数 19,314 (R5.7.1時点)

ウ いばらき防災Web (<https://eva.bousai.ibaraki.jp/shelterinfo/>)

- ・スマートフォン用専用ページで、県内の避難所開設状況の確認やその避難所までのルート検索・案内が可能。

エ 県防災・危機管理課 Twitter (https://twitter.com/ibaraki_bousai)

- ・フォローしたユーザーに災害関連情報を提供。フォロワー数 21,196 (R5. 8. 2 時点)

オ Yahoo!防災速報

- ・県内 693,800 ユーザー (R5. 7. 31 時点) が利用する防災関連アプリ。
- ・情報を希望する地域のほか、現在地連動をオンにすると、現在地の情報を受け取ることが可能。
- ・「いばらき防災 Web」と連携し、開設した避難所などの情報を受け取ることが可能。

カ 全国避難所ガイド

- ・現在地周辺の避難所を検索して、道順をルート案内するナビゲーションアプリ。現在地に連動した情報をプッシュ通知。

キ 県公式 LINE アカウント「茨城県庁」

- ・防災・危機管理課、営業企画課の共同運用。
- ・R3. 2. 26 から運用開始。友だち登録者数 37,129 ユーザー (R5. 8. 2 時点)
- ・市町村からの避難発令に合わせて、気象や河川などの各種情報をまとめて配信。

ク LINE

- ・LINE NEWS で避難情報や国民保護情報が確認可能。

ケ 緊急速報メール

- ・県内市町村からの避難勧告等の避難情報などを提供。

コ 放送事業者 (NHK等)

- ・県内市町村の避難勧告等の避難情報などを情報発信。

(2) 取組

ア 災害への備え等に関する平常時からの県民への周知

- ・防災情報の入手方法や災害への備えの重要性などについて、防災啓発動画や防災啓発ポスターを作成し、多様な手段によりを県民に幅広く周知する取り組みを今後も継続する。

(ア) 防災啓発動画の作成



出演：檜山沙耶

(ウェザーニューズキャスター)

作成：令和4年2月

公開：和4年3月～



(イ) 各種広報媒体による情報発信

広報手段	協力事業者等
県広報誌	ひばり
デジタルサイネージ	カシマサッカースタジアム（鹿島アントラーズ）、ケーズデンキスタジアム（水戸ホーリーホック）、アダストリアみとアリーナ（茨城ロボッツ）、県内高速道路SA・PA（NEXCO東日本）、イオンモール（水戸内原、つくば、土浦、下妻）、MYMビル（水戸駅北口）
レジサイネージ	ファミリーマート
車内広告	ひたちなか海浜鉄道、鹿島臨海鉄道大洗鹿島線、関東鉄道常総線
店内広告	ひたちなか海浜鉄道、スーパーカスミ、ジョイフル本田、山新
生活情報誌等	常陸日和、よみうりタウンニュース、シンヴィング、月刊みと、コープスマイル、月刊ezpress、情報誌プレステン、シニアふるさと通信、月刊かしす、月刊ひたちち、月刊にしも、月刊こがも、月刊クータ、第一生命お客様アンケート

イ 人型ロボット Pepper による県民への周知

- Pepper を活用し、県庁見学の小学生等を対象にした防災啓発授業などを実施している。



年度	実施回数	受講者数
R3	96	4,228
R4	135	6,107
R5	32	1,540
計	263	11,875

※ R5. 7. 28 時点

← R3. 6. 18 笠間市立北川根小学校
(県庁見学)

ウ 3D映像を用いた防災意識高揚の検討

- ハザードマップを3D映像化し、洪水リスクを住民により理解しやすい形で提供できるよう、市町村に働きかけている。

3D サンプル①（水戸駅南方向）



3D サンプル②（水戸駅南口）



エ 市町村担当者のスキル向上

- 県防災情報ネットワークシステムを活用した災害情報の提供に関し、市町村の担当職員を対象に、研修・訓練を年2回実施しており、市町村からの避難発令や避難所開設などの情報を、多様な媒体により住民に提供できるよう取り組んでいる。

4 洪水を想定した訓練の実施

(1) 現状・課題

洪水ハザード内の住民を対象とする訓練において、避難行動要支援者の避難支援やマイ・タイムラインを活用した住民の避難などを実施し、住民の避難意識の定着を図っていく。

(2) 取組

ア 県・市町村合同の避難力強化訓練の実施

県では、救助訓練などが中心であった従来の総合防災訓練を大幅に見直し、令和2年度から市町村と合同で、マイ・タイムラインを活用した住民の避難や自主防災組織による避難誘導など、より実践的な避難力強化訓練を実施している。

訓練の成果等については、当日の視察や後日の勉強会の開催により、他市町村と共有を図っている。

【主な訓練内容】

災害対策本部等設置
情報伝達
住民避難
避難行動要支援者への避難支援
避難所開設・運営
防災講習会 等

【実施状況】

令和5年度 東海村
令和4年度 筑西市
令和3年度 常陸太田市・常陸大宮市
令和2年度 坂東市



R5 避難力強化訓練の様子（住民避難訓練、避難所開設・運営訓練）

イ 洪水ハザード内の全住民を対象とした訓練の実施

洪水発生時に、住民が避難情報に基づいて迅速に避難するよう、今年度、県内全ての市町村において洪水ハザード内の全住民を対象に避難行動を呼びかける訓練を実施することとしている。

【洪水ハザード内の対象】

地区数 2,850 地区

世帯数 約 43 万世帯